

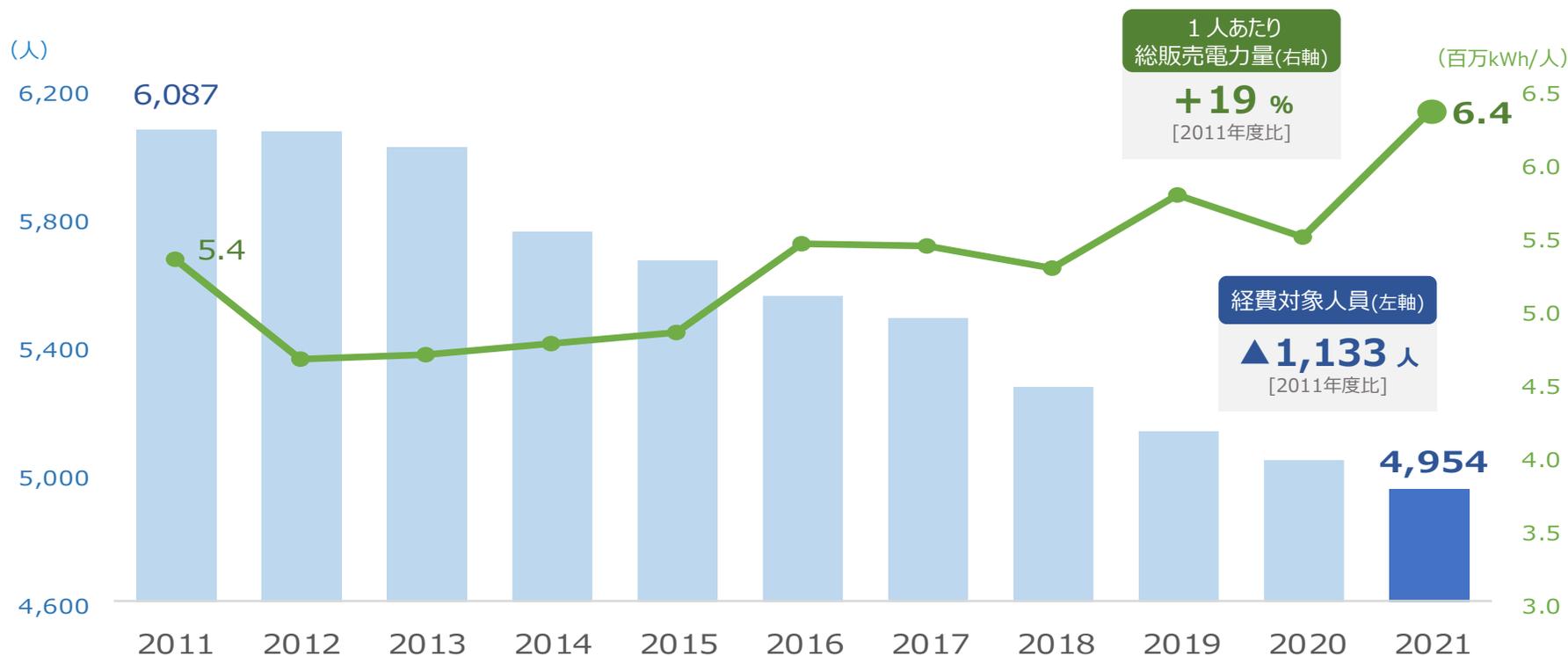
料金算定の前提となる人員計画について

2023年1月11日
四国電力株式会社

1. これまでの人員数の効率化

- 当社は、これまでも、現場営業所の統廃合など事業拠点の整備や各支店に分散化していた業務の本店集約化など、組織や業務運営の見直しを行うことにより、効率化を推進してまいりました。
- こうした取り組みに加え、ITツールの積極的な活用や働き方改革の推進等により、限られた人員で効率的な業務運営ができる体制づくりと生産性向上を追求してきた結果、
 - ・ 2021年度末の従業員数は、2011年度比（至近10年間）で ▲1,133人（▲19%）減少
 - ・ 1人あたり総販売電力量（労働生産性）は、2021年度で6.4百万kWh/人と、2011年度比で+19%上昇となっております。

<一体会社※の経費対象人員および労働生産性の推移> ※送配電部門分社化前ベース



項目	取り組み内容																					
営業拠点の再編成	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な販売体制の構築に向けて、総合的なサービスレベルを維持しながら、順次、支店や隣接する営業所への業務集約を進め、営業拠点の統廃合（23拠点→14拠点:計9拠点削減）を実施。（2018年度、2021年度） 																					
電話受付センター等の拠点集約	<ul style="list-style-type: none"> 各県に設置（4箇所）していた電話受付センターを1箇所に集約（2016年度）し、業務効率・品質の向上を図るとともに、当該電話受付センターと事務処理業務を担う料金事務センターの拠点集約を実施（2020年度）し、サービスレベルの向上とバックオフィス業務の最適化・効率化を推進。 																					
土木建築業務運営体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 業務運営体制の更なる効率化に向け、管理業務の合理化や支店間での業務負荷の平準化等を推進していく観点から、各支店に分散していた土木建築業務（再生可能エネルギー関連土木業務を除く）を本店に集約。（2019年度） 																					
ICT技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> RPAやチャットボットなどのICT技術を活用し、業務運営を効率化。 																					
役員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> 役員数の削減 <table border="1" data-bbox="818 972 1943 1105"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013.6~</th> <th>2014.6~</th> <th>2017.6~</th> <th>2019.6~</th> <th>2020.6~</th> <th>2021.6~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員数(人)</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>うち社内役員再掲</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> 		2013.6~	2014.6~	2017.6~	2019.6~	2020.6~	2021.6~	役員数(人)	18	19	17	15	15	14	うち社内役員再掲	14	14	13	11	10	9
	2013.6~	2014.6~	2017.6~	2019.6~	2020.6~	2021.6~																
役員数(人)	18	19	17	15	15	14																
うち社内役員再掲	14	14	13	11	10	9																
進路選択制等の導入	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度より高年齢層社員を対象とした「進路選択制」・「希望転籍制度」を導入し、転籍の拡大（出向者の減）等により新陳代謝を促進。 																					

2. 原価算定期間における経費対象人員の推移

- 経費対象人員数の検討にあたっては、将来に亘って持続的に電力の安定供給を行える体制維持を大前提としております。
- 原価算定期間においては、DXの推進やIT技術・サービスの積極的な活用などによる更なる業務の効率化・高度化を図ることで、電力の安定供給とお客さまサービスレベルの向上を実現していくとともに、引き続き、新陳代謝を図りながら人員のスリム化を進めてまいります。

(単位：人)

	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		前年差		前年差		前年差
在籍人員(A)※1	2,392	▲75	2,317	▲75	2,244	▲73
経費対象外人員(B) [建設専従者、附帯事業従事者等]	81	▲26	80	▲1	77	▲3
経費対象人員(A-B)※1	2,311	▲49	2,237	▲74	2,167	▲70
社員	2,196	▲65	2,110	▲86	2,041	▲69
シニア社員※2	115	+16	127	+12	126	▲1

※1 四国電力送配電への出向者（出向先が人件費を全額負担）は除く。

※2 シニア社員は、高年齢者雇用安定法に基づく、定年退職後の再雇用者。

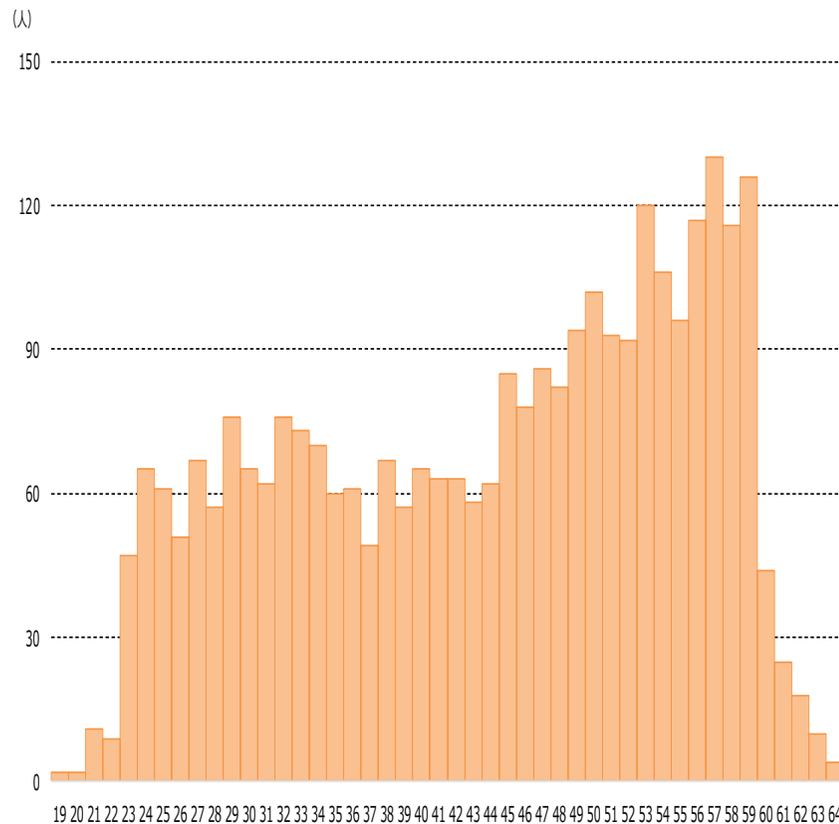
○ 定年退職がピークを迎える中、技術・技能の継承など事業運営の継続に必要な人材を計画的に確保していく方針のもと、年間の採用人数を70人程度（四国電力送配電との合計では130人程度）で計画しております。

◇採用者数および退職者数の想定

(単位：人)

	2023年度	2024年度	2025年度
採用者 (A)	120	114	109
社員	75	65	65
シニア社員	45	49	44
退職者 (B)	195	189	182
社員	166	152	137
定年退職	115	106	89
定年以外	51	46	48
シニア社員	29	37	45
合計 (A - B)	▲75	▲75	▲73

◇年齢別の在籍人員数



※2022年3月末日時点。

(年齢)

3. 原価算定期間における部門別経費対象人員の推移

- 電源部門（水力、火力、原子力、新エネ部門）については、新技術の導入やDXの推進などにより、発電設備の保守点検業務等の効率化・高度化を図ることで、人員のスリム化と発電設備の安定稼働・信頼性向上の両立を実現していくとともに、カーボンニュートラルなどの新たな課題にもチャレンジしてまいります。
- 販売、一般管理部門は、組織の集約統合やオフィスシステムの改善、DXの推進などにより、社内向けの管理・間接業務を中心に省力化・簡素化していくことで、より少ない人数で効率的に業務を遂行できる体制を実現するとともに、お客さまサービスレベルの維持・向上や新たな付加価値の提供を目指してまいります。

(単位：人)

	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		前年差		前年差		前年差
水 力	238	▲4	230	▲8	222	▲8
火 力	431	▲10	418	▲13	405	▲13
原 子 力	485	▲10	469	▲16	454	▲15
新 工 新	15	▲1	15	±0	15	±0
販 売	577	▲12	558	▲19	541	▲17
一 般 管 理	565	▲12	547	▲18	530	▲17
計	2,311	▲49	2,237	▲74	2,167	▲70